

千葉県中小企業団体中央会会長

坂戸 誠一



新年あけましておめでとうございます。

会員の皆様には、希望あふれる爽やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は日本の各地で台風や豪雨等の自然災害に見舞われ、本県におきましても台風26号や竜巻により大きな被害を受けました。被災者の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、昨年の我が国経済は、アベノミクス効果や米国経済の回復等により大企業を中心に緩やかな回復傾向を辿りました。しかしながら、中小企業の景況は、原材料や燃料のコスト増加等により、収益の改善が見られないなど、景気

回復の実感を得られない厳しい状況にありました。加えて、本年4月1日の消費税率の引き上げが消費低迷、景気後退を招き、中小企業の成長に大きな支障となることが危惧されております。

一方、地元千葉県におきましては、昨年4月に木更津東IC(東金)CTが開通し、圏央道・アクアラインという新たな国土軸の完成にまた一歩近づきました。千葉県内の圏央道が全線開通しますと、県内だけでなく首都圏からのアクセスが格段に良くなり、物流面・観光振興面においても千葉県にとつて大きな恩恵を受けることが期待できます。本県は、工業、商業、農業の各産業がバランスよく発達している県ですので、今後さらに「陸」の道路網の整備が進めば、千葉港、木更津港をはじめとする「海」と、成田空港という「空」の3つの恵まれた環境で高い成長ポテンシャルを持った県として産業界の期待が高まること予想されます。

こうした中小企業を取り巻く環境変化の中で、中小企業が成長・発展していくためには、企業の特

性にあった、より付加価値の高い製品やサービスを創出する企業に転換していくことが必要です。さらには、中長期的な戦略をもって連携ネットワークを構築し、お互いの優れた経営資源を有効に組み合わせ、経営革新や新分野進出など新たな事業展開を図っていくことが肝要であります。

本会といたしましても、国や県等の支援策を積極的に活用するとともに、やる気と能力のある中小企業が、組合等連携組織を活用して新たな課題にチャレンジしようとする際に、具体的な支援策を提供できる機関として、今まで以上に中核的な役割を果たしていけるよう、決意を新たにしているところでございます。

結びに、会員組合の皆様におかれましては、組合員の持つ力と英知を組合組織に結集して、ますますのご発展を遂げられますとともに、この新しい年が皆様にとりまして、より良い年になりますよう、心よりご祈念申し上げます。年頭の挨拶といたします。



千葉県知事

森田 健作

明けましておめでとごうござい
ます。

千葉県中小企業団体中央会並び
に会員企業の皆様には、輝かしい
新春をお迎えのことと心からお慶
び申し上げます。

県では新たな総合計画「新 輝
け！ちば元氣プラン」を策定し、
次のステージに向けた一歩を踏み
出しました。

この計画に基づき、災害に強い
千葉県づくりや、第2の交番とし
て期待されるコンビニ防犯ボック
スを拠点に地域と連携した防犯対
策など、安全・安心な県民生活の
基盤を固めるとともに、県経済の
活性化、農林水産業の競争力強化
を図り、千葉県を更に発展させて

まいります。

圏央道については、茨城県稲敷・
神崎間が今年の春に開通し、神崎・
大栄間も平成26年度内に開通する
予定です。引き続き、1日も早く
全線開通が図られるよう努めてま
いります。

また、成田空港では、平成26年
度中の年間発着枠30万回の実現を
目指しており、成田空港活用協議
会と連携してアジアのグローバ
ル・ハブ空港として一層の発展に
向けた取り組みを進めてまいりま
す。

さらに、本県への観光客の誘致
を一層促進するため、私も先頭に
立ち、本県の魅力を国内外に発信
するとともに、一人でも多くの皆
様に千葉の旅を楽しんでいただけ
るよう、観光公衆トイレの整備促
進など観光客の受入体制の強化に
努めてまいります。

産業振興については、圏央道と
アクアラインの接続の効果により、
様々な業種で新規立地や新工場操
業の動きが活発になってきており
ます。この好機を更なる経済の活
性化につなげるため、新たな立地
企業補助金制度の導入や、工業団

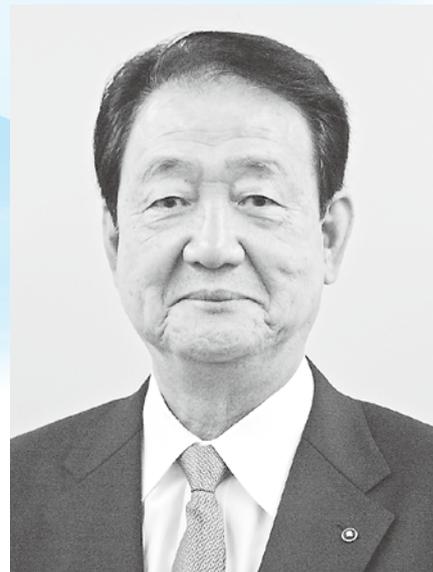
地の整備など、引き続き企業誘致
に力を入れてまいります。

こうした政策の効果を、本県企
業の99・8パーセントを占める中
小企業の皆様に生かしていただく
ためには、きめの細かい取り組み
と併せて戦略的に施策を展開して
いくことが重要です。県では、現
在、中小企業者の皆様などの御意
見を伺いながら、中小企業振興の
基本方針である「ちば中小企業元
氣戦略」の見直しを進めていると
ころです。本年は、これまでにい
ただいた皆様の御意見を踏まえて
「ちば中小企業元氣戦略」を改定
し、中小企業の元氣があふれる千
葉県づくりを目指してまいります。
本年も、県民の皆様が「くらし
満足度日本一」を感じ、誇れるよ
うな「日本一の光り輝く千葉県」
の実現に向けて、全力で県政運営
に取り組む所存です。皆様の御支
援、御協力をよろしくお願いいた
します。

結びに、千葉県中小企業団体中
央会のみますの御発展と、会員
企業の皆様の御健勝をお祈り申し
上げまして、年頭のあいさつとい
たします。

全国中小企業団体中央会会長

鶴田 欣也



新年、明けましておめでとございます。

我が国経済は長く続いたデフレからの脱却をうかがう局面に入ってきましたが、中小企業は、電気料金、燃料・原材料等の高騰に伴うコスト増により、収益状況が依然として低い水準に止まるなど景気回復の実感が伴わない厳しい状況が続いています。加えて、今年4月1日から実施される消費税率の8%への引上げにより、その影響に堪え、乗り越えられるのか先行きが見通せない経営環境にあります。政府は、昨年9月から「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を開催するなど物価の上昇とそれに見合う賃金上昇に向けた検討を行っています。私は、中小企業を代表して、この政労使会議に参画し、安倍総理に対して、中小企業の生産性向上に向けた設備投資や地域

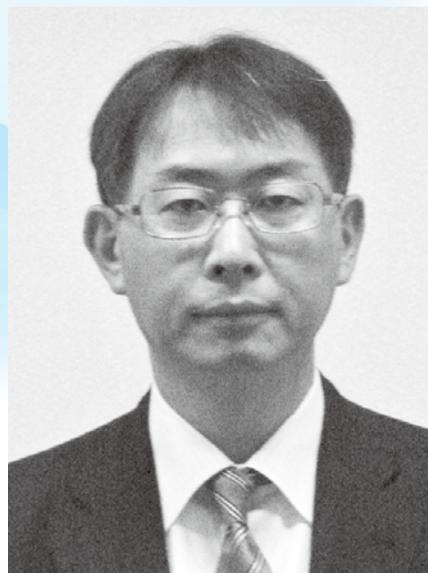
のインフラづくり等の促進、下請け代金の引上げ等を強く要望するとともに、中央会として、ものづくり補助金等の施策をフルに活用して、中小企業が賃上げできうる経営状態になるよう全力を尽くしていく旨申し上げました。今年は、中小企業が下から上を跳ね返すような組合魂を持って果敢にリスクに挑戦する年にしていきたいと考えています。

私は、昨年の通常総会で3期目の会長職を務めることとなりました。トップセミナーや各ブロック会長会議等における会長同志の交流は、東日本大震災の発生後、絆の力を被災地に届ける際に大いに活かされたと自負しています。間もなく震災発生から3年を迎えますが、被災地の組合と中央会の懸命な努力や山積する今後の課題への対応を思うと、全国中央会の責任の重さを感じ、身の引き締まる思いです。消費税率の引上げへの対応には、国内の消費動向や引上げ税率の転嫁状況を注視しつつ、価格競争力を強化するための経営支援、ものづくり補助金を活用した生産性の向上支援、設備投資等のための税制及び金融支援など、持てる支援策をフル活用して取り組んでいく必要があります。特に、中央会は、価格交渉力が弱い納入業者が割を食うことのないよう転嫁や表示カルテルの組成を図り、消費税の円

滑な転嫁を成し遂げられるよう支援してまいります。

また、昨年秋口から中小企業政策審議会小規模企業基本政策小委員会等で討議されてきた、小規模企業に焦点を当てた新たな法律が具体化します。小規模企業振興基本法(仮称)を早期に制定するとともに、必ず、小規模企業の連携・組織化支援を法文上に明確に位置づけてもらわなければなりません。小規模企業の開業率の向上には、女性が活躍している企業組合制度が効果的ですし、海外パートナーシップ等を活用した海外展開や黒字の小規模企業の増加を図っていくためには、企業間で連携していくことが効率的だと考えています。電力等エネルギーコスト、事業承継税制や個人保証等、そのほかに大切な政策課題は数多く残されていますが、1人1人の絆の力を結集して事に当たれば、必ず打開の道は拓かれるものと確信をしています。

2020年に東京において56年ぶりにオリンピック・パラリンピックが開催されます。6年後には、震災復興も完了し、組合等連携組織に集う多くの皆様とともに笑顔で「おもてなし」をしようではありませんか。本年が皆様にとって、好機を実感できる素晴らしい年となりますことを心からご祈念申し上げます。年頭に当たってのご挨拶といたします。



株式会社 商工組合中央金庫
千葉支店長

佐々木 渉

平成26年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

まず、昨年の経済を振り返りますと、わが国の景気は政府の経済政策への期待から年初より円安・株高が進行し、消費者マインドの改善や大型補正予算の効果により、個人消費や公共投資を中心に持ち直しの動きとなりました。その後は、日本銀行の金融緩和を受けた円安効果や海外経済の回復により輸出環境が改善したことから、企業の生産活動も次第に活発化しました。当金庫の「中小企業月次景況観測」によると、個人消費の盛り上がりや復興投資に牽引されて中小企業の景況感を持ち直

しつつあり、10月の景況判断指数は好転・悪化の境目となる50を6年7ヵ月ぶりに上回りました。ただし、仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁が進まない中小企業も多く、先行きに対する不透明感は残っております。

このような環境のもと、商工中金は、東日本大震災からの復旧・復興に取り組み中小企業の皆さまや、デフレ不況等の影響により当面の資金繰りに不安を抱える中小企業の皆さまに対し、危機対応業務を中心に、組織をあげてセーフティネット機能の発揮に取り組みしました。平成23年5月より取扱を開始した東日本大震災復興特別貸付については、3万7千件、2兆1千億円を超え、これらを合わせた危機対応業務全体の累計実績は制度開始以降、14万9千件、8兆9千億円を超える規模となりました。こうした、中小企業の皆さまの資金繰りや経営の安定化へのサポートを通じて、地域の雇用維持・経済の安定に大きく貢献することができました。また、中小企業の皆さまの企業価値向上に向けては、昨年4月に事業規模を新たに1兆円追加するなど支援内容

を拡充・発展させた成長・創業支援プログラムを活用し、全力でサポートしてまいりました。同プログラムは、累計実績で1万2千件、6千億円を超えるなど着実に成果を上げることができました。

商工中金としては、引き続き皆さまからのご相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、経営改善はもとより、新たな成長に向けた設備計画へのサポート等、お取引先の皆さまが抱える経営課題、設備投資の取り組みに対し、質の高いソリューションを提供するなど、皆さまとともに成長してまいりたいと思います。

「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、これまで以上に皆さまから信頼され、お役に立てるよう、役員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。